

(様式 1-3)

福島県(本宮市) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和4年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	個人線量管理・線量低減活動支援事業 (農産物等放射性物質検査事業)	事業番号	(3)-23-1
交付団体	本宮市	事業実施主体(直接/間接)	本宮市(直接)		
総交付対象事業費	(154,259)(千円) 162,816(千円)	全体事業費	(154,259)(千円) 162,816(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
目標<2022(令和4)年4月1日現在> 2011年(平成23年)東京電力発電所の事故により、本宮市内全域に放射性物質が拡散した。事故後11年が経過した今日でも、放射性物質(セシウム134、セシウム137)が検出されている。 本宮市民は11年間にわたり、放射能の不安と隣り合わせでの生活を強いられ、外部被ばくと内部被ばくを少しでも減らすよう、工夫しながら日常生活を送っている。 内部被ばくの原因となる食品の安全確保は、特に重要な課題である。市場に流通している食品は、生産者、流通者、販売者、加工者のいずれかの段階で放射性物質検査をクリアしており安全である。一方、消費者が野山で収穫した山菜類、家庭菜園で生産した野菜、井戸水等は、放射性物質検査をしなければ安全かどうかの確認は得られない。 2021(令和3)年検査では、野生キノコ、コシアブラ、タラの芽、タケノコ、等で食品の基準値である1kgあたり100ベクレルを超えた食品が8件確認されている。 このことから、市民の放射線被ばくの不安を取り除き、安全・安心して生活できるよう、農産物等(食品)の放射性物質検査事業を行う。					
事業概要					
市民の身近なところにおいて自家消費野菜等食品の放射性物質検査を実施。食品等の安全・安心を確保するため、白沢測定所で、放射性物質検査機器を用いて自家消費野菜等食品の放射性物質検査(スクリーニング検査)を行う。 使用する機器は、福島県から貸与されている非破壊式放射性物質検査機器(アドフェック)と、市が購入した破壊式放射性物質検査機器(ベルトルト)及び、国から譲渡を受けた破壊式放射性物質検査機器(日立700)である。 専任職員を配置し、機器を正確に運用し、申込者に対して検査結果を適切に説明する。					
【農産物等放射性物質検査事業】					
1. 測定場所(令和4年1月現在)					
No.	測定場所	住所	申込連絡先		
1	本宮測定所(放射能対策課内)	本宮市本宮字万世26-3	0243-33-2682		
2	白沢測定所(白沢総合支所内)	本宮市白岩字堤崎494-22	0243-44-2113		
2. 予約時間(土日・祝祭日を除く) 予約時間: 午前9時~午後4時 測定時間: 午前9時~午後4時					
3. 検査対象: 自宅で収穫された自家用農産物など					
4. 費用: 無料					

5. 持込方法・測定時間など

	きざまずに測る測定	きざんで測る測定
必要な量	500 g 以上	500 g 以上
持込方法	水洗いで泥や土、汚れを落として持参	水洗いで泥や土、汚れを落とし、細かく刻み持参
測定時間	10～20 分程度	30～50 分程度
検出限界値	25Bq/kg	10Bq/kg

「本宮市第2次総合計画」

【分野2】健康・医療・福祉

基本政策：1 健康・医療

施策の柱：1 健康作り・管理の推進

重点プロジェクト

テーマ：暮らしの安全を守る

取組名：安心確保に向けた放射線リスクの低減と健康管理・理解促進

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<令和4年度>

農林産物等の放射線に関する住民の不安を払拭することを目的として放射性物質測定を実施し、住民の安全・安心を確保する。食品等の安全・安心を確保するため、白沢測定所で、放射性物質検査機器を用いて自家消費野菜等食品の放射性物質検査（スクリーニング検査）を実施する。

●令和4年度運営費 8,557 千円

社会保険料	621 千円	全2測定所、配置人員計2名
共済組合負担金	166 千円	全2測定所、配置人員計2名
労働保険料	30 千円	全2測定所、配置人員計2名
会計年度任用職員報酬	4001 千円	全2測定所、配置人員計2名
公務災害補償負担金	2 千円	全2測定所、配置人員計2名
職員手当等	732 千円	全2測定所、配置人員計2名
通勤手当	213 千円	全2測定所、配置人員計2名
消耗品費	300 千円	市測定所運営に係る消耗品費
建物災害補償負担金	1 千円	1測定所、配置人員1名
機器校正業務委託料	2354 千円	検査機器10台実施
機器移設料	137 千円	アドフューテック移設料

地域の帰還・移住等環境整備との関係

原発事故以降、農林産物等への影響が大きく、現在でも野生きのこや山菜類などには出荷制限の対象となっているものもあり、本市の農業をさらに復興させるためには、農林産物等の放射線に関する消費者の不安を払しょくすることが重要である。放射性物質分析機器を用いた検査を通して農林産物等の安全・安心を確保し、地域の再生を加速させる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	